



2025 年 4 月 2 日

2025 年も楽観できない中国経済 — 巨大都市での消費低迷は回復するか —

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 上席研究員 梅原直樹

(本レポートは 2025 年 3 月 5 日までの情報に基づき作成したものである。)

2024 年の中国経済は、特に巨大都市で消費の勢いが落ち込み、全般に冴えない印象となった。7 月に入り、当初予想されていたより 3 四半期ほど遅れて三中全会（中国共産党第 20 期中央委員会第 3 回全体会議）が開催され、足元の経済情勢を踏まえて必要な経済政策に関する議論が行われたことは大きな前進であった。また、これを踏まえ、9 月以降に曇りかけのように経済政策が連打されたことは、2024 年の経済運営で特筆すべきことだった。

2024 年の実質国内総生産（GDP）成長率は前年比+5.0%を達成し、需要項目別寄与度では図表 1 の通り、内需のうち消費が同+2.2%となった。しかし、これは 2023 年の同+4.6%の半分以下であり、低迷して終わったと言っても過言ではない。

【図表 1 実質 GDP 成長率と需要項目別寄与度（前年比・前年同期比%）】

	2022年	2023年	2024年	2024年			
				Q1	Q2	Q3	Q4
実質GDP成長率	3.1	5.4	5.0	5.3	4.7	4.6	5.4
消費	1.5	4.6	2.2	3.9	2.3	1.4	1.6
投資	1.2	1.4	1.3	0.6	1.9	1.2	1.3
純輸出	0.4	▲ 0.6	1.5	0.8	0.5	2.1	2.5

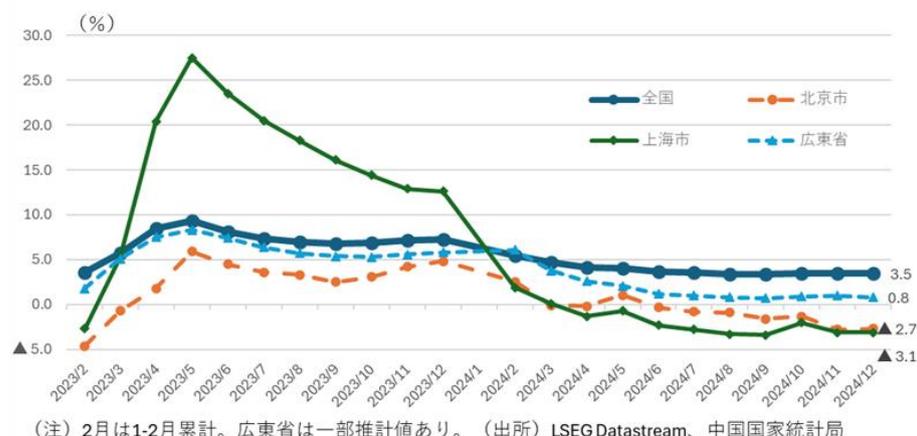
(出所)CEICデータ、国家統計局

消費動向に関して小売売上高統計を全国と沿岸都市のデータで見比べると、図表 2 の通り、2024 年は超大都市である上海市や北京市の消費が特に振るわず、それぞれ前年比-3.1%、同-2.7%となった。広東省では同+0.8%となったが、全国データの同+3.5%を 2.7 ポイント下回った。2020 年秋の融資規制に端を発した不動産不況で、地方当局は価格の下支え管理を行ったが、潜在価格の下落は支えられず、3 線都市、4 線都市から

価格下落が顕在化し、それらが時間をかけて上海市や北京市にも及んだことで、強い逆資産効果が生じたと推察される。

2022年のロックダウンをはじめとする厳しいゼロコロナ政策により上海市はとりわけ大きな打撃を受け、欧米企業の経営幹部が中国駐在を諦めたケースも報じられた。そうした中で、全国の対内直接投資額は2023、2024年と2年連続で前年比マイナスとなり、2024年は前年比-29%の大幅減で、13年前の2011年の水準を下回った。原因は複合的と見られるが、2024年に超大都市で節約志向が広がり需要が減退したことは、中国外における各種報道のメディアからも明らかになっている。上海浦東国際空港や繁華街では、潮が引いたように人がいなくなり活気が失われ、大胆な消費ブームはすっかり過去のものになったように思われた。もちろん、上海市、北京市、広州市、深圳市といった1線都市や発展した2線都市には、不動産投資に成功するなどして巨大な富を築き、消費の潜在力を誇る人々も多数暮らす。現下の節約ブームは中国のごく一部分、一時期の断片的状況を反映しているにすぎないだろう。しかし、小売売上高の伸びは、名目GDP成長率4.2%を下回る。街に、さらなる景況感の悪化が広がれば、中間層の賃下げ圧力や雇用不安と相まって、2025年の消費は引き続き萎縮する可能性がある。

【図表2 小売売上高の年初来累計（前年同期比%）】



2024年の中国経済は、年後半に輸出が尻上がりに伸びた（図表1）。第3四半期は前年同期比+2.1%、第4四半期は同+2.5%であった。これにより、中国政府が年初に掲げた5%前後の成長目標は何とか達成した。輸出増の背景には、例えばバッテリー式電気自動車（BEV）など政策支援の下で激しい国内競争を勝ち抜き、強い輸出競争力を獲得した企業の存在があるだろう。他方で、米国で2025年1月に関税引き上げを交渉の武器にするドナルド・トランプ政権の2期目が始まることを見込んだ、一般消費財の駆け込み輸出が拡大した可能性も考えられる。

2024年11月、トランプ氏は大統領選挙で勝利し、2025年1月の大統領就任後すぐに対中輸入関税を10%上乘せし、2025年3月にはそれを20%に引き上げた。中国政府も

当然のように報復関税を発表しているが、このような「貿易戦争」の再来により、2025年の中国の輸出は強い下押し圧力を受けるだろう。2025年の輸出は、GDP 牽引役から足を引っ張る役へと転換する可能性が高い。2025年2月の旧正月明けには、広東省東莞市や上海市の周辺都市で輸出企業が生産停止を決め、故郷から出てきた農民工は条件に合う働き口が見つからず、沿岸部から引き返すといった光景も報道された。こうした状況は、微細な変化にも見えるが、内陸部での消費抑制要因にもなりかねず、中国当局は景気悪化の悪循環を避けるために、庶民の生活を支援し、民間企業の活動の活発化を促すなど、積極的な対策に乗り出す必要があるだろう。

全国人民代表大会が2025年3月5日に始まり、2025年の成長率目標は前年比+5%前後と、前年と同じ設定となった。財政赤字はこれまでのGDP比3%程度から同4%程度まで許容幅を拡大して予算が組まれるだろう。積極的な財政政策の実施動向とその効果を引き続き注視していく必要がある。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2025 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>